

令和6年度 最低賃金の周知・広報活動状況

石川労働局 労働基準部 賃金室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1.広報誌への掲載依頼による広報状況 ポスター・リーフレットの配布による広報状況

広報誌への掲載依頼による広報(県及び市町以外はHPも含む)

- ◇ 9月(地域別最賃)及び12月(特定最賃)に、県内の主要な労使団体(7団体) へ労働局長が直接訪問し、周知・広報を依頼。
- ◇ 最賃改定のプレスリリースは、地域別最賃、特定最賃、いずれも公示日前に 実施して、最低賃金引上げ支援策(業務改善助成金、キャリアアップ助成金)の 利活用を周知。

	地域別員	是低賃金	特定最低賃金		備考					
	依頼件数	掲載	依頼	掲載	1用 行					
広報依頼										
合計	446	55	120	25						
①石川県	1	1	1	1						
【参考】 (ホームページ掲載)	'	1		1						
②市町	19	17	19	7	金沢市広報誌なし					
【参考】 (ホームページ掲載)	19	19		9	加賀市HPのみ					
④労働基準協会	13	5	13	3						
5労働団体	5	2	5	2						
⑥使用者団体	96	8	8	2						
⑦教育機関	41		0							
8 その他	271	2	74	0						
プレスリリース										
合計	14	3	14	3						
①新聞	9	3	9	3	日経、北國、北陸中日					
②テレビ・ラジオ	5		5							

※掲載はいずれも確認できたもののみ

ポスター・リーフレットの配布による広報

- ◇ 9月(ポスター、リーフレット(本省版))及び12月(リーフレット (石川局版))に各種団体等に配布。
- ◇ 併せて、業務改善助成金とキャリアアップ助成金のリーフレットも配布し周知。

	ポスター		リーフレット(本省版)		リーフレット (石川局版)	
	配布先数	配布枚数	配布先数	配布枚数	配布先数	配布枚数
合計	446	512	446	4645	194	8610
国の行政機関	27	31	27	2010	20	310
石川県	1	1	1	5	1	100
市町	23	23	23	115	19	1000
労働基準協会等	17	17	17	580	14	2800
労働団体	5	44	5	25	5	620
使用者団体	96	96	96	480	96	2560
教育機関	41	53	41	205	0	0
その他	236	247	236	1225	39	1220

「その他」…各商工会議所、各商工会、外国人技能実習生第1次受入団体、事務組合、市町村施設、 金融機関など

その他

- ・金沢駅西合庁正面ロータリーに県最賃額を掲示(QRコード付き) ・局署使用封筒に 県最賃額をゴム印で表示
- ・最低賃金PR入りの伝言メモ帳を作成し配布

2.最低賃金改正の広報・周知活動

- ◆本省作成のポスター・リーフレットの他、石川局版(県最賃と特定 最賃を記載)のリーフレットなどを作成し、関係各所に配布
- リーフレットをリニューアル 労働者団体、使用者団体、地方自治体等へ配布
- ◆ポスター・リーフレット(本省版)



◆リーフレット(石川局版)



◆金沢駅西合同庁舎玄関ロータリー 前に広報用看板を設置



◆局署の封筒に最低賃金額をゴム印字



◆最低賃金周知伝言メモ帳の作成



石川県最低賃金、特定最低賃金改正のプレスリリース





労働局長が訪問し、関係労使7団体へ周知要請



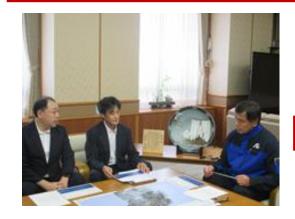


◆最低賃金周知活動(10/4 金沢駅前) ※連合石川のキャンペーンに参画



3.最低賃金引上げ支援策の周知

◆石川県庁へ訪問し、知事に中小-小規模事業者への支援と、賃上げできる環境整備について要請



「支援策について9月議会で議論(馳知事)



県は業務改善助成金の上乗せ支援として、 5,500万円をR6.9月補正予算に計上

◆国へ支援策、環境整備を要請

労働局長が厚生労働本省へ赴き、厚生労働大臣 に対して、中小小規模事業者への支援と、賃上 げできる環境整備を求める要請書を提出

◆最低賃金の周知とともに、最低賃金・賃金引上げ支援策についても周知

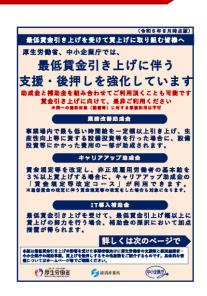


キャリアアップ助成金 🗱

労働者数等によって決まる ・設備投資等は、交付決定を受けた後

業務改善助成金 💶





◆社労士会や使用者団体に 支援策の利活用を要請



◆いしかわ政労使会議にて共同宣言

持続的な賃金引上げの実現に向けた共同宣言

私たちは、石川県における地域経済の発展と、県民 一人ひとりが豊かさを実感できる社会に向けて、労務 費の適切な価格転嫁や、中小企業の生産性向上等によ り、物価上昇を安定的に上回る持続的な賃金引上げを 実現するために、相互に連携・協力して取り組んでい くことを宜言します。

令和7年2月6日 いしかわ政労使会議

石川県 金沢市 中部経済産業局 石川労働局 (一社) 石川県経営者協会 石川県商工会議所連合会 石川県商工会連合会 石川県中小企業団体中央会

(株) 北國銀行 石川県借用金属協会 (株) 日本政策金融公庫金沢支店 石川県社会保険労務士会 北陸税理士会石川県支部連絡協議会 (独) 高齢・障害・水職者支援機構石川支部 (物) 労働者律度安全機構 石川産業保健総合支援センター

日本労働組合裁連合会石川県連合会 (公財)石川県産業創出支援機構